

2026 年 7 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社 RYODEN
代表者名 取締役社長 富澤 克行
(コード番号 8084 東証プライム)
問合せ先 総務部長 岡村 幸三郎
(TEL 03-5396-6111)

TOPAS electronic AG の全株式取得による子会社化のお知らせ

株式会社 RYODEN（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：富澤克行、以下「当社」）は、欧州市場における顧客基盤・技術対応力の獲得を通じた海外事業の成長基盤強化を目的として、TOPAS electronic AG（本社：ドイツ連邦共和国ハノーバー、以下「TOPAS 社」）の全株式を取得し、2026 年 7 月に連結子会社化いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の背景と理由

当社は、中長期経営計画「ONE RYODEN Growth 2029 | 2034」において、国内外における戦略的投資を通じた市場の獲得を、重要な経営戦略の一つと位置付けております。

特に海外戦略においては、東アジアで培ってきた環境制御、AI・ロボティクス等のソリューションをグローバルに展開するとともに、海外で調達した製品や技術を、当社グループの海外拠点を通じて各地域の市場へ展開する「Out to Out」ビジネスを推進しております。

地域ごとの顧客ニーズに対応した事業基盤を強化し、当社グループの取扱製品、技術対応力およびソリューション提案力を活用することで、海外拠点を販売機能にとどまらない事業創出の拠点へと発展させる方針です。

このような背景のもと、本件は、当社の欧州戦略を推進し、現地の顧客基盤および技術対応力を活かした事業成長を実現する上で、重要な取り組みとなります。

TOPAS 社は、ドイツ連邦共和国ハノーバーを拠点とし、欧州の産業機器、通信、医療、計測・制御等の分野に対して半導体を提供しております。また、システム・サービス領域においては、ユニファイドコミュニケーション（※）関連のソリューション提供および保守・サポート事業を展開しております。同社は、長年にわたり欧州顧客との取引基盤を築いており、技術サポート力、顧客対応力および仕入先との関係性を強みとしております。

今回の株式取得により、TOPAS 社が有する欧州での顧客基盤および販売・技術サポート機能と、当社グループが有する日本・アジア・米国における調達力、ソリューション提案力、プライベートブランド製品の提供力を組み合わせることで、欧州市場における事業機会の拡大を目指してまいります。また、TOPAS 社の既存顧客に対して当社グループの取扱製品やソリューションを展開するとともに、当社グループの仕入先・技術リソースを欧州市場に接続することで、グローバルでの事業成長につなげてまいります。

※ユニファイドコミュニケーション：電話、メール、チャット、Web 会議等の分散した通信手段を一つに統合し、時間や場所を問わず最適な手段で連絡を取り合える環境を実現する基盤技術。

(以下余白)

2. TOPAS 社の概要

(1) 取得対象会社	TOPAS electronic AG
(2) 所在地	Großer Kolonnenweg 18C3, D-30163, Hannover, Germany
(3) 代表者	Ulf Zell
(4) 事業内容	欧州の産業機器、通信、医療、計測・制御等の分野に対する半導体の販売、ならびにユニファイドコミュニケーション関連のシステム・サービス事業
(5) 設立	1978 年：TOPAS GmbH として設立 1984 年：TOPAS electronic Vertriebsgesellschaft mbH へ社名変更 2018 年：TOPAS electronic AG へ組織変更
(6) 資本金	€750,000
(7) 取得後の所有割合	100%
(8) 契約締結日	2026 年 6 月 29 日
(9) 株式取得日	2026 年 7 月 1 日
(10) 取得価額	相手先との守秘義務契約により非公表とさせていただきます。
(11) 直近の売上高	18,080 千€ (2025 年 6 月期)

3. 会計処理の概要

本件は、企業結合会計上の「取得」に該当し、これに伴う取得原価の配分およびのれん・無形固定資産の償却期間は現在精査中です。

4. 今後の見通し

株式取得後は、TOPAS 社がこれまで培ってきた事業基盤、顧客・仕入先との関係を尊重しながら、当社グループとの連携体制を構築してまいります。

TOPAS 社の既存顧客基盤に対し、当社グループの電子デバイス、プライベートブランド製品、システムおよびサービスを組み合わせた提案を進めるとともに、日本・アジア・米国における当社グループの調達力と、TOPAS 社の欧州における顧客接点・技術対応力を相互に活用することで、欧州市場における事業機会の拡大を図ってまいります。

なお、本件による当社の今期連結業績への影響は現時点では軽微です。今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上